



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジコー
コード番号 2405 URL <http://www.fujikoh-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(氏名) 小林 直人
(氏名) 清水 周二
配当支払開始予定日

TEL 03-3841-5431
平成25年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,226	19.3	278	184.1	223	810.2	114	—
24年6月期	1,866	9.5	97	△21.2	24	△41.7	5	△92.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	36.58	36.57	11.2	7.6	12.5
24年6月期	2.11	2.11	0.6	0.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 ー百万円 24年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	2,981	1,153	38.6	361.95
24年6月期	2,882	899	30.8	346.68

(参考) 自己資本 25年6月期 1,151百万円 24年6月期 888百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	575	△93	△208	287
24年6月期	288	△139	△185	13

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	236.7	1.4
25年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00	22	19.1	1.9
26年6月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		15.6	

3. 平成26年 6月期の業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,147	5.5	140	11.1	120	39.5	60	20.0	18.86
通期	2,313	3.9	300	7.9	260	16.6	140	22.8	44.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	3,181,600 株	24年6月期	2,561,600 株
25年6月期	78 株	24年6月期	78 株
25年6月期	3,129,855 株	24年6月期	2,559,205 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(重要な会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法損益等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、欧州を中心とした輸出国経済の低迷及び円高による企業収益の低減等による雇用環境への影響が懸念されておりましたが、米国経済の回復に加え日本政府の経済政策等により、金融市場では円安、株高が進展し、景況感に改善の動きが見られ、企業収益も回復基調となりました。長引くデフレから反転する兆しと持続的な成長への期待が高まっております。また、新設住宅着工戸数は、政府の住宅取得支援策や復興関連需要が下支えとなり、緩やかながら回復基調が継続しております。

当社はこのような外部環境において、キャッシュ・フローの増加に向けた売上高の確保及び事業の継続拡大に向けた収益の改善を目的として、『売上高20億円、経常利益2億円』を社内目標として、事業拡大に取り組んでまいりました。具体的な取り組みとして、『各設備の稼働率向上』、『営業力の強化』、『チームリーダーの研修強化』に注力し、既存事業の収益改善と中長期的な事業拡大の基盤作りを課題として推進してまいりました。設備の稼働率向上につきましては、前事業年度に発電施設の法定点検、焼却施設等の改修工事を行ったことにより稼働率が低下しておりましたが、日常及び定期点検の見直し、施設毎の改修工事予定の共有化等を推進することにより安定稼働を継続しております。営業力の強化につきましては、営業担当チームから営業部を設置することで、取引先の拡大に加え各取引先の要望に迅速・丁寧な対応が可能な体制を構築してまいりました。チームリーダーの研修強化により、担当毎の役割分担と責任範囲を明確化するとともに相互が連携した組織的な体制作り努めてまいりました。

また、昨年7月より自然エネルギーから発生する電力の固定価格買取制度が開始されております。当社のバイオマス発電施設も再生可能エネルギー発電設備の認定取得により、売電単価の向上に加え、売電量の増加に努めてまいりました。現状、首都圏の高圧電力の需要先では、温室効果ガスの削減を目的として、自然エネルギー電力の需要が高まっておりますので、そのような需要に対応するとともに雇用の創出による地域経済への貢献を目的として、森林資源を活用したバイオマス発電事業の拡大について現地調査を進めてまいりました。今後も調査検討を発展させることにより、将来的な事業化への実現を目指してまいります。

上記の取り組みを進めた結果、当事業年度の売上高は前年同期比360百万円増加し、過去最高の2,226百万円（前年同期比19.3%増）となり、期首の目標でありました営業キャッシュ・フローも倍増しております。

売上原価は設備稼働率の向上を目的として、設備の改修工事及び部品交換等を推進したことにより維持管理費が前年同期比45百万円増加しております。また受入数量の増加及び再生飼料の販売数量増加に伴い、埋立処分費用、委託費用が105百万円、人件費が70百万円増加した結果、前年同期比177百万円増の1,744百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は営業強化等により人件費が19百万円増加しておりますが、その他の各種費用の削減に努めた結果、前年同期比2百万円増の203百万円（前年同期比1.3%増）となりました。売上高の増加により営業利益率が前年同期の5.3%から12.5%と大幅に改善し、営業利益は前年同期比180百万円増の278百万円（前年同期比184.1%増）となりました。営業外費用は新株発行による支払手数料が増加しておりますが、借入金の減少による支払利息が低減するとともに、営業外収益が前年同期比で10百万円増加したため、経常利益は前年同期比197百万円増の223百万円（前年同期比810.2%増）となりました。当期純利益は販売用遊休不動産の評価替え等により特別損失を40百万円計上しておりますが、前年同期比20倍となる109百万円増の114百万円となりました。

セグメントの業績は、以下の通りです。

セグメント別売上高

セグメントの名称	売上高	構成比	前期比
建設系リサイクル事業	1,808百万円	81.2%	28.1%
食品系リサイクル事業	266百万円	12.0%	3.8%
白蟻解体工事	151百万円	6.8%	△23.3%
合計	2,226百万円	100.0%	19.3%

1) 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は多くのお取引先に支えられるとともに、取引先業種の多様化により、受入数量が増加し、受入平均単価も向上しております。また、発電施設の稼働率向上により、売電数量が増加するとともに設備認定の取得により売電単価も向上しております。営業活動の強化により、月次での受入数量も安定的に推移しております。その結果、受入制限を実施しておりました前事業年度の反動もありますが、焼却施設は前年同期比40.4%増、発電施設は20.8%増の売上高となり、その他施設も同様に廃プラスチック類の破碎・圧縮梱包施設は前年同期比39.6%増、がれき類の破碎施設は前年同期比36.7%増の売上高となり、各施設の稼働率も向上し、効率的な施設運営を継続してまいりました。

これらの結果、売上高は1,808百万円（前年同期比28.1%増）、売上原価は維持管理費、人件費、埋立処分費等が増加したことにより、前年同期比16%増の1,371百万円となり、売上総利益は437百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	1,808	1,411	396	1,725	83
売上原価	1,371	1,182	188	1,318	52
売上総利益	437	229	208	406	30

2) 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、中期的な目標として既存事業における売上高構成比を20%～30%に高めることを目指し、飼料化事業の拡大に努めてまいりました。飼料化原料である食品循環資源の受入数量の拡大は価格面の問題もあり、大幅に縮小した堆肥化施設の売上高減少を補う事が出来ず、受入数量が前年同期比を下回って推移しておりましたが、当事業年度の第3四半期以降は、飼料化の受入数量が増加傾向で推移しております。食品循環資源の受入売上高は、前年同期比で第1四半期の19.8%減から第2四半期が0.4%増、第3四半期が13.6%増、第4四半期が20.4%増と着実に増加に転じております。再生飼料の販売は、窓口を外部委託に変更したことにより、販売数量は前年同期比20倍に増加しております。鉢田ファームの売上高も出荷頭数の安定化に加え、飼料の品質向上により、第4四半期以降の販売単価が大幅に向上しております。

これらの結果、売上高は266百万円（前年同期比3.8%増）、売上原価は人件費、委託手数料、電気料金等が増加したため前年同期比5.7%増の229百万円となり、売上総利益は36百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	266	256	9	260	6
売上原価	229	217	12	221	8
売上総利益	36	39	△2	39	△2

3) 白蟻解体事業

解体工事は施工体制の縮小により、前年同期比45百万円（33.5%減）と大幅に減少しております。第4四半期に社員の新規採用等により施工体制の強化を行っておりますので、平成25年6月は売上高が増加に転じております。白蟻防除工事も施工体制を縮小しておりますが、前年同期と概ね同額の売上高となりました。

これらの結果、売上高は151百万円（前年同期比23.3%減）、売上原価は外注費用の減少等により前年同期比14%減の143百万円となり、売上総利益は8百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

(単位：百万円)

	当期	前期	前期比	計画	計画比
売上高	151	197	△46	155	△4
売上原価	143	166	△23	146	△3
売上総利益	8	31	△22	8	△0

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、建設系リサイクル事業において、発電施設の法定点検及び焼却施設の改修工事を予定しております。そのため一定期間、受入を制限する計画ではありますが、各施設の稼働率の維持向上に努めるとともに、効率的な施設運営を推進することにより、当期比1.9%増の1,843百万円を見込んでおります。食品系リサイクル事業は営業活動を推進することにより、飼料化施設の受入数量拡大に努めるとともに銚田ファームの販売単価向上により、当期比5.3%増の280百万円を見込んでおります。白蟻解体事業は工事体制の強化により、当期比25.4%増の190百万円を見込んでおります。

当期の売上高は、12ヶ月連続で前年同月を上回って推移しておりますので、次期も営業体制を強化することにより、収益の拡大に努めてまいります。

売上原価につきましては、当期比74百万円増の1,818百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費は当期比5百万円減の198百万円を見込んでおります。

次期の業績見通し

売上高	2,313百万円（前年同期比 3.9%増）
営業利益	300百万円（前年同期比 7.9%増）
経常利益	260百万円（前年同期比16.6%増）
当期純利益	140百万円（前年同期比22.8%増）

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社は、平成22年3月末に作成した「金融債務の返済金額並びに返済期間の変更に関する再建計画」に対して、全金融機関から同意書を受領の上、変更契約を締結いたしました。契約期間は平成24年6月末日までとなっております。その後は当該変更契約と同条件による金融債務の返済期間延長契約について、全取引金融機関からの承諾をいただいております。現状は、平成25年1月から平成25年12月の期間にかかる元本返済額及び元本返済期間の延長契約に基づき返済しております。当該再建計画の進捗状況は以下の通りであります。

1) 業績

変更契約後の業績につきましては、新規取引先の増加による受入数量の確保と受入単価の安定化に注力することにより、当期は12ヶ月連続で売上高が前年同月を上回っております。売上高の増加により、営業利益、経常利益、純利益も大幅に改善しており、計画通り推移しております。

2) 返済計画

変更契約後の借入金の返済状況につきましては、営業キャッシュ・フローが計画を上回っており、計画通り返済が進んでおります。

3) 計画に基づく今後の取り組み

主力事業であります建設系リサイクル事業は、バイオマス発電施設を含め、既存処理施設の稼働率は高水準で推移するものと見込んでおります。また、食品リサイクル事業は、営業力の強化により、受入数量の増加と再生飼料の販売拡大を進めてまいります。安定した事業収益の構築により営業キャッシュ・フローの増加に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における総資産の状況は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、2,981百万円となりました。主な増減要因として、資産については新株発行及び収益の改善等により現預金が273百万円増加、売上高の増加により売掛金が39百万円増加したこと等により、流動資産が前事業年度末に比べ338百万円増加し、674百万円となりました。固定資産については減価償却、減損及び除却損等により、前事業年度末に比べ239百万円減少し、2,307百万円となりました。負債については買掛金が61百万円増加したこと等により、流動負債が前事業年度末に比べ73百万円増加し、670百万円となりました。固定負債については借入金の返済等により前事業年度末に比べ228百万円減少し、1,158百万円となりました。負債合計は前事業年度末に比べ155百万円減少し、1,828百万円となりました。純資産については新株発行及び純利益の計上等により254百万円増加し、1,153百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況について

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ273百万円増加し、287百万円となりました。当事業年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は575百万円（前事業年度は288百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費の計上248百万円、税引前当期純利益184百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前事業年度は139百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208百万円（前事業年度は185百万円の支出）となりました。これは主に新株発行による161百万円の収入と社債の償還による20百万円、短期借入金の返済による93百万円、長期借入金の返済による197百万円、ファイナンス・リース債務及び割賦未払金の返済による36百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	—	27.3	30.0	30.8	38.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	13.2	58.2	31.2	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.6	5.6	5.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.7	4.7	5.1	12.3

注1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
 - ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも個別ベースの財務諸表により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 4. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 6. 当社は、平成21年6月期まで連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、平成21年6月期については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大および経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先する方針であります。このような基本方針に基づき、成長に応じた株主の皆様への利益還元が重要課題の一つであると認識しておりますが、現状は事業拡大に向けた設備投資に注力したいと考えております。なお、内部留保資金につきましては財務体質の安定に留意しつつ、リサイクル施設の設備投資等に活用することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針を踏まえ、平成25年6月期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当事業年度における事業等のリスクは、最近の有価証券報告書（平成24年9月24日）における記載から、新たに重要なリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

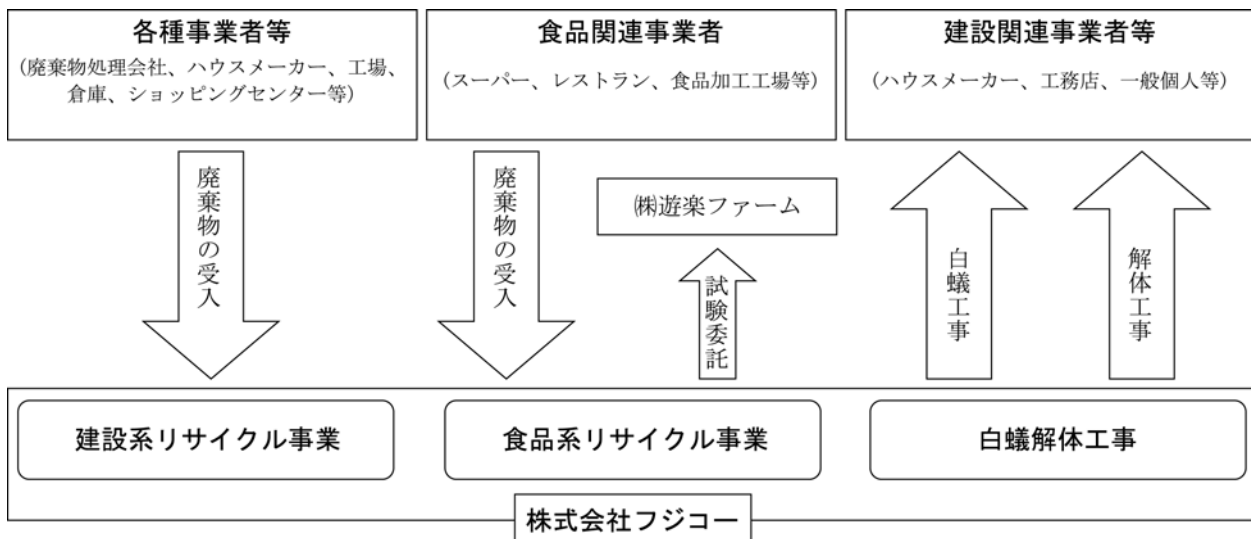
当社は、当社(株式会社フジコー)及び非連結子会社(株式会社遊楽ファーム)により構成されており、建設系リサイクル事業、食品系リサイクル事業、白蟻解体工事を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
建設系リサイクル事業	首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破碎、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス(生物資源)を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。	当社
食品系リサイクル事業	食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。 再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を㈱遊楽ファームにて行っております。	当社 (株)遊楽ファーム
白蟻解体工事	建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

平成24年6月期決算短信(平成24年8月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikoh-net.co.jp/irlib2>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,048	287,011
売掛金	※1 260,934	300,122
仕掛品	9,555	15,852
原材料及び貯蔵品	19,675	14,415
前払費用	22,149	17,284
繰延税金資産	15,545	39,320
その他	683	3,076
貸倒引当金	△4,950	△2,189
流動資産合計	336,643	674,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,551,118	1,552,116
減価償却累計額	△523,492	△576,316
建物（純額）	※1, ※2 1,027,626	※1, ※2 975,800
構築物	283,215	280,984
減価償却累計額	△169,780	△172,764
構築物（純額）	※1 113,435	※1 108,220
機械及び装置	2,580,637	2,579,046
減価償却累計額	△1,595,192	△1,728,331
機械及び装置（純額）	※1, ※2 985,445	※1, ※2 850,715
車両運搬具	46,911	63,497
減価償却累計額	△40,345	△45,557
車両運搬具（純額）	6,565	17,939
工具、器具及び備品	37,552	36,613
減価償却累計額	△32,387	△32,127
工具、器具及び備品（純額）	5,165	※2 4,485
生物	4,734	6,824
減価償却累計額	△1,830	△3,422
生物（純額）	2,903	3,402
土地	※1 307,995	※1 291,995
建設仮勘定	4,213	3,094
有形固定資産合計	2,453,350	2,255,652
無形固定資産		
ソフトウェア	15,209	11,434
電話加入権	912	912
無形固定資産合計	16,122	12,347
投資その他の資産		
関係会社株式	35	135
破産更生債権等	6,220	1,747
長期前払費用	19,812	10,958
保険積立金	—	2,703
繰延税金資産	49,072	14,372
その他	7,654	10,782
貸倒引当金	△6,114	△1,645
投資その他の資産合計	76,680	39,054
固定資産合計	2,546,152	2,307,054
資産合計	2,882,796	2,981,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,525	195,689
短期借入金	※1 93,892	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,004	※1 200,004
未払金	104,781	62,915
未払費用	28,357	99,600
未払法人税等	3,141	62,290
未払消費税等	22,924	29,074
前受金	1,799	3,200
預り金	7,217	6,672
前受収益	34	695
役員退職慰労引当金	—	10,000
流動負債合計	596,678	670,144
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※1 1,220,770	※1 1,023,030
長期未払金	103,335	92,543
株主からの長期預り金	40,000	40,000
その他	2,750	2,750
固定負債合計	1,386,855	1,158,324
負債合計	1,983,534	1,828,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,372	294,592
資本剰余金		
資本準備金	334,472	415,072
資本剰余金合計	334,472	415,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	81,550	81,550
繰越利益剰余金	258,684	360,364
利益剰余金合計	340,234	441,914
自己株式	△35	△35
株主資本合計	888,044	1,151,544
新株予約権	11,217	1,936
純資産合計	899,262	1,153,480
負債純資産合計	2,882,796	2,981,949

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高	1,866,014	2,226,570
売上原価	1,566,498	1,744,276
売上総利益	299,515	482,293
販売費及び一般管理費	※1, ※2 201,521	※1 203,918
営業利益	97,993	278,374
営業外収益		
受取利息	31	20
受取配当金	4	4
助成金収入	1,600	1,670
受取家賃	797	6,751
損害賠償金	—	2,229
その他	1,070	3,356
営業外収益合計	3,503	14,033
営業外費用		
支払利息	55,220	45,831
社債利息	1,665	149
支払手数料	12,925	17,635
減価償却費	6,716	4,281
その他	463	1,475
営業外費用合計	76,993	69,372
経常利益	24,503	223,034
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,056	※3 570
リース解約益	3,406	—
新株予約権戻入益	9,429	—
国庫補助金	—	1,829
特別利益合計	13,891	2,399
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 39
固定資産除却損	※5 14,674	※5 12,686
減損損失	※6 3,600	※6 16,000
固定資産圧縮損	—	1,829
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,000
特別損失合計	18,285	40,555
税引前当期純利益	20,109	184,879
法人税、住民税及び事業税	1,562	59,467
法人税等調整額	13,139	10,924
法人税等合計	14,702	70,392
当期純利益	5,407	114,487

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	211,071	213,372
当期変動額		
新株の発行	2,301	81,220
当期変動額合計	2,301	81,220
当期末残高	213,372	294,592
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	332,171	334,472
当期変動額		
新株の発行	2,301	80,600
当期変動額合計	2,301	80,600
当期末残高	334,472	415,072
資本剰余金合計		
当期首残高	332,171	334,472
当期変動額		
新株の発行	2,301	80,600
当期変動額合計	2,301	80,600
当期末残高	334,472	415,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	81,550	81,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,550	81,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	266,039	258,684
当期変動額		
当期純利益	5,407	114,487
剰余金の配当	△12,762	△12,807
当期変動額合計	△7,354	101,680
当期末残高	258,684	360,364
利益剰余金合計		
当期首残高	347,589	340,234
当期変動額		
当期純利益	5,407	114,487
剰余金の配当	△12,762	△12,807
当期変動額合計	△7,354	101,680
当期末残高	340,234	441,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
自己株式		
当期首残高	—	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	△35	△35
株主資本合計		
当期首残高	890,831	888,044
当期変動額		
新株の発行	4,602	161,820
当期純利益	5,407	114,487
剰余金の配当	△12,762	△12,807
自己株式の取得	△35	—
当期変動額合計	△2,787	263,500
当期末残高	888,044	1,151,544
新株予約権		
当期首残高	2,833	11,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,384	△9,281
当期変動額合計	8,384	△9,281
当期末残高	11,217	1,936
純資産合計		
当期首残高	893,665	899,262
当期変動額		
新株の発行	4,602	161,820
当期純利益	5,407	114,487
剰余金の配当	△12,762	△12,807
自己株式の取得	△35	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,384	△9,281
当期変動額合計	5,596	254,218
当期末残高	899,262	1,153,480

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,109	184,879
減価償却費	263,978	248,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,771	△7,230
金利キャップ評価損益 (△は益)	133	40
新株予約権戻入益	△9,429	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,044	△531
固定資産除却損	14,674	12,686
国庫補助金等収入	—	△1,829
固定資産圧縮損	—	1,829
減損損失	3,600	16,000
受取利息及び受取配当金	△35	△24
支払利息及び社債利息	56,886	45,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,206	△34,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,118	△1,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,781	61,164
未払費用の増減額 (△は減少)	9,590	71,829
その他	15,799	14,369
小計	346,491	622,176
利息及び配当金の受取額	35	24
利息の支払額	△56,475	△46,659
法人税等の支払額	△1,584	△1,879
損害賠償金の受取額	—	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,467	575,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,775	△92,509
無形固定資産の取得による支出	△300	—
有形固定資産の売却による収入	1,542	580
補助金収入	—	1,829
貸付けによる支出	△1,000	△1,000
貸付金の回収による収入	1,200	1,000
その他	2,486	△3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,845	△93,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,937	△93,892
長期借入金の返済による支出	△198,781	△197,740
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
割賦債務の返済による支出	△19,336	△14,568
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,978	△22,230
株式の発行による収入	4,340	161,820
新株予約権の発行による収入	11,346	1,936
新株予約権の買取による支出	—	△11,217
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△12,762	△12,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,268	△208,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,646	273,962
現金及び現金同等物の期首残高	49,695	13,048
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,048	※ 287,011

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	7～35年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年
生物	3年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、支給見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
売掛金	260,934千円	— 千円
建物	861,797	818,950
構築物	263	229
機械及び装置	364,244	308,825
土地	223,781	207,781
計	1,711,021	1,335,787

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	53,892千円	— 千円
1年内返済予定の長期借入金	186,756	186,756
長期借入金	1,137,133	955,641
計	1,377,781	1,142,397

※2 国庫補助金の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	303,690千円	303,690千円
機械及び装置	638,210	638,210
工具、器具及び備品	—	1,829
計	941,900	943,729

(損益計算書関係)

- ※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.6%、当事業年度2.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.4%、当事業年度97.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	23,028千円	27,948千円
給与手当及び賞与	57,843	75,731
支払手数料	34,889	30,666
減価償却費	9,699	6,554
法定福利費	10,807	13,778
貸倒引当金繰入額	3,940	△2,758

- ※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
一般管理費	7,156千円	— 千円

- ※ 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械及び装置	876千円	570千円
車両運搬具	179	—
計	1,056	570

- ※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	11千円	39千円

- ※ 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	739千円	1,230千円
構築物	—	890
機械及び装置	13,600	7,024
車両運搬具	97	—
工具、器具及び備品	—	353
生物	237	523
建設仮勘定	—	2,663
計	14,674	12,686

※6 減損損失

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地	埼玉県日高市	事業用土地

上記資産については、食品リサイクル事業用土地として取得しましたが、土地の拡張性不足による理由から売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,600千円）として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、土地3,600千円であります。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額から算定しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
遊休資産	土地	埼玉県日高市	事業用土地

上記資産については、食品リサイクル事業用土地として取得しましたが、土地の拡張性不足による理由から売却処分の意思決定を行いました。当事業年度において売買契約を締結したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,000千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地16,000千円であります。

なお、回収可能価額は、売買契約代金に基づく正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,552	9	—	2,561
合計	2,552	9	—	2,561
自己株式				
普通株式(注2)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 1. 普通株式の当事業年度増加株式数は、第1回新株予約権の行使による増加2,200株と第3回新株予約権の行使による増加7,000株であります。

2. 自己株式の当事業年度増加株式数は、端株の買取請求による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権(注1)	—	—	—	—	—	—
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権(注1)	—	—	—	—	—	—
	行使価額修正条項付第3回新株予約権(平成23年7月29日発行)(注2)	普通株式	—	620,000	7,000	613,000	11,217
合計		—	—	620,000	7,000	613,000	11,217

(注) 1. 平成24年6月27日開催の取締役会決議により、ストックオプションとして発行した新株予約権の全てを当社が無償により取得し、これを消却しました。

2. 行使価額修正条項付第3回新株予約権(平成23年7月29日発行)の当事業年度減少につきましては、権利行使による減少7,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,762	5	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	12,807	利益剰余金	5	平成24年6月30日	平成24年9月24日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,561	620	—	3,181
合計	2,561	620	—	3,181
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数は、平成24年8月9日開催の取締役会において決議した第三者割当による増加620,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	行使価額修正条項 付第3回新株予約 権(平成23年7月 29日発行) (注1)	普通株式	613,000	—	613,000	—	—
	平成24年ストック・ オプションとし ての新株予約権 (注2)	—	—	—	—	—	1,936
合計		—	613,000	—	613,000	—	1,936

(注) 1. 行使価額修正条項付第3回新株予約権(平成23年7月29日発行)の当事業年度減少につきましては、平成24年8月9日開催の取締役会において決議した買取取消による減少613,000株であります。

2. 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	12,807	5	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,270	利益剰余金	7	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	13,048千円	287,011千円
現金及び現金同等物	13,048	287,011

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて事業カテゴリーを区分し、包括的な戦略の立案、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業カテゴリー別に「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」及び「白蟻解体工事」の3つを報告セグメントとしております。

「建設系リサイクル事業」は、首都圏近郊の廃棄物処理会社、ハウスメーカー並びに工場、倉庫、ショッピングセンター等からの委託を受け、木くず、紙くず、廃プラスチック類、がれき類等の産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、焼却、破砕、リサイクル処理を行っております。発電施設では、受入れた木くず等のバイオマス（生物資源）を原料とした発電により、温室効果ガスの削減を推進し、自然エネルギーとして付加価値の高い電力販売を行っております。あわせて住宅、アパート等の新築、改築時に発生する廃棄物を発生場所から処理施設まで運搬する収集運搬業務を行っております。

「食品系リサイクル事業」は、食品関連事業者等から委託を受け、食品廃棄物のうち、リサイクルが可能な食品循環資源である産業廃棄物及び一般廃棄物を受入れ、当社が保有する施設において、発酵分解による堆肥化、メタン発電による発電、乾燥及び発酵による飼料化へのリサイクル処理を行っております。当社が保有する養豚施設において、リサイクル製品であるリキッドフィードを利用して、豚の肥育を行っております。再生堆肥の品質向上を目的として、農作物の栽培試験及び農作物の生産販売を（株）遊楽ファームにて行っております。

「白蟻解体工事」は、建築関連事業者等からの依頼により、住宅及びアパート等の解体工事、白蟻予防工事の見積調査及び施工を主として行っております。あわせて、リフォーム会社からの依頼により、既存住宅の白蟻防除工事、家屋害虫の駆除工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	1,411,761	256,623	197,629	1,866,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,411,761	256,623	197,629	1,866,014
セグメント利益	229,386	31,873	31,098	292,358
セグメント資産	1,978,737	469,906	58,762	2,507,406
その他の項目				
減価償却費	185,894	60,685	983	247,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,939	28,096	975	175,011

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	1,808,622	266,359	151,588	2,226,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,808,622	266,359	151,588	2,226,570
セグメント利益	437,566	36,435	8,291	482,293
セグメント資産	1,855,658	444,632	76,890	2,377,181
その他の項目				
減価償却費	178,515	53,708	3,807	236,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,342	14,484	31,216	68,043

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	292,358	482,293
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△194,364	△203,918
財務諸表の営業利益	97,993	278,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,507,406	2,377,181
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	375,389	604,767
財務諸表の資産合計	2,882,796	2,981,949

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	247,562	236,031	—	—	16,415	12,733	263,978	248,765
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	175,011	68,043	—	—	26,768	5,522	201,779	73,566

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客は存在しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	3,600	3,600

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設系 リサイクル 事業	食品系 リサイクル 事業	白蟻解体 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	16,000	16,000

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい 非連結子会社であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	346円68銭	361円95銭
1株当たり当期純利益金額	2円11銭	36円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円11銭	36円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	5,407	114,487
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,407	114,487
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,559	3,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	3	0
普通株式増加数(千株)	3	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。